

資料編 / 単体

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月31日	平成28年度 平成29年3月31日
(資産の部)		
現金	3,784	3,133
預け金	72,646	73,830
コールローン	247	229
有価証券	114,179	118,544
国債	27,141	32,518
地方債	32,906	31,148
社債	46,412	45,706
株式	480	447
その他の証券	7,239	8,723
貸出金	148,240	151,784
割引手形	3,216	2,867
手形貸付	3,629	2,948
証書貸付	127,742	132,068
当座貸越	13,651	13,898
外国為替	10	16
外国他店預け	10	16
その他資産	1,951	1,941
未決済為替貸	70	76
信金中金出資金	1,476	1,476
未収収益	331	309
その他の資産	74	78
有形固定資産	3,045	3,050
建物	976	1,104
土地	1,602	1,636
リース資産	57	18
建設仮勘定	140	—
その他の有形固定資産	268	290
無形固定資産	36	47
ソフトウェア	14	24
その他の無形固定資産	22	22
債務保証見返	1,268	1,040
貸倒引当金(△)	2,615	2,265
一般貸倒引当金(△)	152	161
個別貸倒引当金(△)	2,463	2,103
資産の部合計	342,795	351,355

(単位:百万円)

科目	平成27年度 平成28年3月31日	平成28年度 平成29年3月31日
(負債の部)		
預金積金	317,615	327,010
当座預金	5,682	6,114
普通預金	110,405	117,418
貯蓄預金	2,537	2,443
通知預金	—	37
定期預金	171,730	177,301
定期積金	24,845	19,696
その他の預金	2,414	3,999
その他負債	1,058	878
未決済為替借	113	121
未払費用	258	218
給付補填備金	64	21
未払法人税等	129	13
前受収益	63	57
払戻未済金	0	1
職員預り金	226	227
リース債務	60	19
資産除去債務	11	7
その他の負債	130	188
賞与引当金	128	130
役員賞与引当金	11	11
退職給付引当金	470	466
役員退職慰労引当金	116	121
偶発損失引当金	185	169
睡眠預金払戻損失引当金	30	29
繰延税金負債	77	93
債務保証	1,268	1,040
負債の部合計	320,962	329,951
(純資産の部)		
出資金	774	787
普通出資金	774	787
利益剰余金	17,720	18,184
利益準備金	766	774
その他利益剰余金	16,954	17,410
特別積立金	16,100	16,700
当期末処分剰余金	854	710
会員勘定合計	18,494	18,972
その他有価証券評価差額金	3,338	2,431
純資産の部合計	21,833	21,404
負債及び純資産の部合計	342,795	351,355

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
経常収益	5,224,143	4,910,327
資金運用収益	4,001,069	3,963,038
貸出金利息	2,716,463	2,559,656
預け金利息	196,833	143,496
コールローン利息	1,018	1,897
有価証券利息配当金	1,053,622	1,225,544
その他の受入利息	33,131	32,443
役務取引等収益	486,617	475,344
受入為替手数料	283,810	283,613
その他の役務収益	202,807	191,731
その他業務収益	142,602	118,051
外国為替売買益	5,445	6,389
国債等債券売却益	89,547	67,140
その他の業務収益	47,608	44,521
その他経常収益	593,855	353,892
貸倒引当金戻入益	62,309	277,457
償却債権取立益	12,870	5,718
株式等売却益	486,522	35,652
その他の経常収益	32,152	35,064
経常費用	3,965,689	3,949,643
資金調達費用	241,976	208,049
預金利息	210,271	190,173
給付補填備金繰入額	28,155	15,614
その他の支払利息	3,548	2,261
役務取引等費用	325,521	352,734
支払為替手数料	90,185	90,727
その他の役務費用	235,336	262,007
その他業務費用	11,534	10,552
国債等債券売却損	4,848	9,500
国債等債券償還損	5,032	—
その他の業務費用	1,653	1,052
経費	3,281,766	3,308,264
人件費	2,042,572	2,093,736
物件費	1,175,018	1,151,237
税金	64,175	63,291

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
その他経常費用	104,890	70,042
貸出金償却	14,501	25,524
株式等売却損	1,305	1,029
その他の経常費用	89,082	43,488
経常利益	1,258,454	960,684
特別利益	18,996	—
固定資産処分益	18,996	—
特別損失	31,830	64,771
固定資産処分損	17,077	1,991
減損損失	14,753	62,780
税引前当期純利益	1,245,620	895,912
法人税、住民税及び事業税	168,818	31,656
法人税等調整額	360,459	368,833
法人税等合計	529,277	400,490
当期純利益	716,343	495,421
繰越金(当期首残高)	137,943	215,102
当期末処分剰余金	854,287	710,524

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
当期末処分剰余金	854,287	710,524
剰余金処分量	639,184	528,676
利益準備金	8,458	13,092
普通出資に対する配当金	(年4%) 30,726	(年2%) 15,584
特別積立金	600,000	500,000
繰越金(当期末残高)	215,102	181,847

資料編
単体(財務諸表)

資料編／単体

財務諸表

貸借対照表の注記

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | | |
|----|--------|----|--------|
| 建物 | 6年～47年 | 動産 | 3年～20年 |
|----|--------|----|--------|
4. 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等のうち貸出金については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は768百万円です。
8. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 10-1. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異
- | | |
|--|--|
| 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から費用処理 | |
|--|--|
- 10-2. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)より設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
- なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれに関する補足説明は次のとおりであります。
- ①制度全体の積立状況に関する事項(平成28年3月31日現在)
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,605,568百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,782,403百万円 |
| 差引額 | △176,835百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成28年3月1日至平成28年3月31日)
- | |
|---------|
| 0.2365% |
|---------|
- ③補足説明
- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高229,190百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0か月の元利均等償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金48百万円を費用処理しております。
- なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しております。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
15. 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額
- | |
|-------|
| 39百万円 |
|-------|
16. 子会社等の株式又は出資金の総額
- | |
|-------|
| 10百万円 |
|-------|
17. 子会社等に対する金銭債務総額
- | |
|-------|
| 54百万円 |
|-------|
18. 有形固定資産の減価償却累計額
- | |
|----------|
| 3,955百万円 |
|----------|
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は31百万円、延滞債権額は13,036百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由により同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であり、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は12百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は184百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,265百万円です。

- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,867百万円です。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|--|----------|
| 有価証券 | 199百万円 |
| 預け金(信金中金定期預金) | 6,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金(別段預金) | 955百万円 |
| 上記のほか、内国為替決済の担保として、預け金(信金中金定期預金)12,000百万円を差し入れております。 | |
25. 出資1口当たりの純資産額
- | |
|------------|
| 13,588円97銭 |
|------------|
26. 金融商品の状況に関する事項
- (1)金融商品に対する取組方針
- 当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
- 当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、その他保有目的で保有しております。
- これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。
- これらの与信管理は各営業店のほか、融資部により行われ、また定期的に経営陣による常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。
- 有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ②市場リスクの管理
- (i)市場リスク管理
- 当金庫は、市場リスク管理規程及び管理要領によってリスク管理方針や手続等の詳細を明記し、金利の変動リスク、為替リスク及び価格変動リスクを管理しております。これらの市場リスク管理はリスク管理委員会において決定された方針に基づき、リスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行ったうえで理事会に付議、報告をしております。
- (ii)市場リスクに係る定量的情報
- 当金庫では、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」、「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内になるよう管理しております。
- 当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間1年(ただし、内国債券及び株式、投資信託については3か月)、信頼区間99%、観測期間5年、相関性を考慮せず)により算出しており、平成29年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で3,570百万円です。
- なお、当金庫ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストを実施し、その精度を評価しております。使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを補足しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③資金調達に係る流動性リスクの管理
- 当金庫は、流動性リスクに関する管理規程によって市場流動性リスク及び資金繰りリスクを管理しております。
- この管理規程に定められた手法と手続に則り、日々の支払準備率と流動性準備量を算出し、ALM委員会及び理事会に報告し、市場流動性・資金繰りの状況を適切に把握、対応しております。
- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金、預金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
27. 金融商品の時価等に関する事項
- 平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。
- また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。
- | | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|----------|---------|-------|
| (1)預け金 | 73,830 | 74,508 | 677 |
| (2)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 13,000 | 13,626 | 626 |
| その他有価証券 | 105,480 | 105,480 | - |
| (3)貸出金(*1) | 151,784 | | |
| 貸倒引当金(*2) | △2,265 | | |
| | 149,519 | 150,949 | 1,430 |
| 金融資産計 | 341,830 | 344,564 | 2,734 |
| (1)預金積金(*1) | 327,010 | 327,441 | 430 |
| 金融負債計 | 327,010 | 327,441 | 430 |
- (*1)貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
- (*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法
金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利を割引いた現在価値を算定しております。

なお、延長特約付定期預金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から30.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を無リスク利率で割引いた価値

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は無リスク利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(*1)	10
非上場株式(*1)	26
組合出資金(*2)	28
合 計	64

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	49,030	23,800	1,000	—
有価証券	—	9,327	3,686	—
満期保有目的の債券	—	31,237	48,662	14,516
その他の有価証券のうち満期があるもの	5,770	—	—	—
貸出金(*)	40,270	48,265	27,382	34,727
合 計	95,070	112,629	80,730	49,243

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	278,793	47,990	7	219
合 計	278,793	47,990	7	219

(*1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、30.まで同様であります。満期保有目的の債券

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	599	632	32
	地方債	5,502	5,770	268
	社債	6,898	7,223	325
	その他	—	—	—
	小計	13,000	13,626	626
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		13,000	13,626	626

その他有価証券 (単位: 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	323	213	109
	債券	86,807	84,049	2,758
	国債	25,754	24,831	922
	地方債	25,449	24,548	901
	社債	35,603	34,670	933
	その他	4,414	3,515	898
小計	91,545	87,779	3,766	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	88	98	△9
	債券	9,565	9,892	△326
	国債	6,163	6,443	△279
	地方債	196	199	△2
	社債	3,204	3,249	△44
	その他	4,281	4,479	△197
小計	13,935	14,469	△534	
合 計		105,480	102,248	3,231

29. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	164	17	—
債券	2,450	60	△9
国債	1,658	59	—
地方債	280	0	—
社債	511	0	△9
その他	633	24	△1
合 計	3,248	102	△10

30. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が帳簿価額から50%以上下落しているものは評価損を全額、30%以上50%未満のものについては、時価が過去1年間に一度も帳簿価額を上回ることなかったものについて「著しく下落した」と判断して処理を行っております。

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,721百万円であります。これらすべて原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の状況を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。	
退職給付債務	△538百万円
未積立退職給付債務	△538
未認識数理計算上の差異	72
退職給付引当金	△466

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	687百万円
有価証券評価損	132
退職給付引当金	127
減価償却費	76
役員退職慰労引当金	33
その他	165
繰延税金資産小計	1,221
評価性引当額	△514
繰延税金資産合計	706
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	799
繰延税金負債合計	799
繰延税金負債の純額	93

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%
評価性引当額	17.3%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.7%

34. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

35. 追加情報

企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。



資料編 / 単体

財務諸表

役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰勞金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

【退職慰勞金】

退職慰勞金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

(2) 平成28年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位: 百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	156

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む。)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「賞与」9百万円、「退職慰勞金」21百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰勞金」は、当年度中に支払った退職慰勞金(過年度に繰り入れた引当金を除く。)と当年度に繰り入れた役員退職慰勞引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、平成28年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 平成28年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

監査法人による監査

平成27年度及び28年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

理事長による確認

平成28年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」といふ。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成28年6月19日

富士信用金庫

理事長 小池 慶昭

損益計算書の注記

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額	2,914 千円
子会社との取引による費用総額	69,422 千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	316 円70 銭
4. その他の経常費用には信用保証協会への負担金の支払いに備えるための費用処理額18,822千円を含んでおります。	

経営指標

経費の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度	平成28年度
人件費	2,042	2,093
報酬給料手当	1,478	1,513
退職給付費用	194	204
その他	368	375
物件費	1,175	1,151
事務費	487	457
うち旅費・交通費	3	4
うち通信費	26	26
うち事務機械賃借料	0	0
うち事務委託費	359	336
固定資産費	187	184
うち土地建物賃借料	10	7
うち保全管理費	131	134
事業費	134	144
うち広告宣伝費	67	72
うち交際費・寄贈費・諸会費	40	46
人事厚生費	34	30
有形固定資産償却	195	195
無形固定資産償却	6	7
預金保険料	129	130
税金	64	63
合計	3,281	3,308

役務取引の状況

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	486,617	475,344
受入為替手数料	283,810	283,613
その他の受入手数料	202,807	191,731
役務取引等費用	325,521	352,734
支払為替手数料	90,185	90,727
その他の支払手数料	2,730	2,831
その他の役務取引等費用	232,605	259,175

その他業務利益の内訳

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
その他業務収益	142,602	118,051
外国為替売買益	5,445	6,389
国債等債券売却益	89,547	67,140
その他の業務収益	47,608	44,521
その他業務費用	11,534	10,552
国債等債券売却損	4,848	9,500
国債等債券償還損	5,032	—
その他の業務費用	1,653	1,052
その他業務利益	131,068	107,499

業務粗利益

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
資金運用収支	3,759,093	3,754,989
資金運用収益	4,001,069	3,963,038
資金調達費用	241,976	208,049
役務取引等収支	161,095	122,609
役務取引等収益	486,617	475,344
役務取引等費用	325,521	352,734
その他の業務収支	131,068	107,499
その他の業務収益	142,602	118,051
その他の業務費用	11,534	10,552
業務粗利益	4,051,256	3,985,099
業務粗利益率	1.23%	1.18%

(注)1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



資料編 / 単体

経営指標

資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	329,062	4,001	1.21%	337,007	3,963	1.17%
うち貸出金	147,245	2,716	1.84%	149,645	2,559	1.71%
うち預け金	76,781	196	0.25%	73,968	143	0.19%
うちコールローン	289	1	0.35%	233	1	0.81%
うち有価証券	103,514	1,053	1.01%	111,668	1,225	1.09%
資金調達勘定	315,864	241	0.07%	322,886	208	0.06%
うち預金積金	315,557	238	0.07%	322,619	205	0.06%
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(27年度585百万円、28年度390百万円)を控除して表示してあります。

受取利息・支払利息の増減

(単位:千円)

項目	平成27年度			平成28年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	64,850	△262,958	△198,107	93,432	△131,463	△38,030
うち貸出金	△23,557	△94,462	△118,020	41,045	△197,851	△156,806
うち預け金	△139	△10,704	△10,843	△5,458	△47,878	△53,337
うちコールローン	△451	537	85	△455	1,333	878
うち有価証券	66,429	△140,489	△74,060	89,488	82,434	171,922
支払利息	3,456	9,248	12,704	4,524	△38,451	△33,926
うち預金積金	3,322	9,954	13,276	4,504	△37,144	△32,639
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

利鞘

区分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回	1.21%	1.17%
資金調達原価率	1.10%	1.07%
総資金利鞘	0.11%	0.10%

利益率

項目	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.37%	0.27%
総資産当期純利益率	0.21%	0.14%

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除債務保証見返)平均残高}} \times 100$

有価証券に関する指標

有価証券等に関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益

【有価証券】

1. 売買目的有価証券

該当ございません

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	599	642	42	599	632	32
	地 方 債	5,501	5,821	319	5,502	5,770	268
	社 債	6,896	7,279	383	6,898	7,223	325
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,997	13,742	744	13,000	13,626	626
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	300	298	△1	—	—	—
	小 計	300	298	△1	—	—	—
合 計	13,297	14,041	743	13,000	13,626	626	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成27年度			平成28年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	362	238	123	323	213	109
	債 券	90,467	86,891	3,576	86,807	84,049	2,758
	国 債	24,953	23,673	1,279	25,754	24,831	922
	地 方 債	27,304	26,192	1,112	25,449	24,548	901
	社 債	38,209	37,025	1,183	35,603	34,670	933
	そ の 他	4,215	3,216	999	4,414	3,515	898
	小 計	95,045	90,345	4,699	91,545	87,779	3,766
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	82	98	△16	88	98	△9
	債 券	2,994	3,019	△24	9,565	9,892	△326
	国 債	1,587	1,598	△10	6,163	6,443	△279
	地 方 債	99	99	△0	196	199	△2
	社 債	1,307	1,320	△13	3,204	3,249	△44
	そ の 他	2,689	2,855	△166	4,281	4,479	△197
	小 計	5,766	5,973	△207	13,935	14,469	△534
合 計	100,811	96,319	4,492	105,480	102,248	3,231	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 左記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫が保有する子会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しております。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
社 会 債	—	—
子 会 社 株 式	10	10
非 上 場 株 式	26	26
組 合 出 資 金	34	28
合 計	70	64

【金銭の信託】

1. 運用目的の金銭の信託

該当ございません

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません

3. その他の金銭の信託

該当ございません

【デリバティブ取引】

該当ございません



資料編 / 単体

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

該当ございません

有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度
国	債	23,710	28,195
地 方	債	31,491	30,748
社	債	42,588	45,070
株	式	300	360
投 資 信 託		3,617	4,494
外 国 証 券		1,354	2,345
そ の 他		452	453
合	計	103,514	111,668

預証率

		平成27年度	平成28年度
期 末 預 証 率		35.94%	36.25%
期 中 平 均 預 証 率		32.80%	34.61%

有価証券の残存期間別残高

平成27年度

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	313	3,831	3,989	10,017	5,390	3,597	—	27,141
地 方	債	1,644	2,471	3,298	11,957	11,880	1,653	—	32,906
社	債	2,879	8,477	8,136	12,762	13,752	403	—	46,412
株	式	—	—	—	—	—	—	480	480
外 国 証 券		—	—	100	—	311	1,378	—	1,790
そ の 他		224	637	444	303	936	107	2,794	5,448

平成28年度

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国	債	1,613	4,134	4,385	9,346	3,422	9,616	—	32,518
地 方	債	336	2,861	7,612	11,259	7,370	1,708	—	31,148
社	債	3,577	8,550	12,550	9,770	9,884	1,373	—	45,706
株	式	—	—	—	—	—	—	447	447
外 国 証 券		—	—	300	100	687	1,765	—	2,853
そ の 他		280	582	460	762	1,442	103	2,237	5,869

公共債引受額

(単位:百万円)

科 目		平成27年度	平成28年度
地 方	債	157	180
政 府	保 証 債	138	65
合	計	295	245

公社債ディーリング実績

該当ございません

先物取引の時価情報

該当ございません

オプション取引の時価情報

該当ございません

預金・貸出金に関する指標

預金積金科目別残高

科目	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	5,682	1.78	6,114	1.86
普通預金	110,405	34.76	117,418	35.90
貯蓄預金	2,537	0.79	2,443	0.74
通知預金	—	—	37	0.01
定期預金	171,730	54.06	177,301	54.21
定期積金	24,845	7.82	19,696	6.02
その他の預金	2,414	0.76	3,999	1.22
合計	317,615	100.00	327,010	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

預金積金科目別平均残高

科目	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	4,684	1.48	5,272	1.63
普通預金	108,174	34.28	114,186	35.39
貯蓄預金	2,641	0.83	2,512	0.77
通知預金	9	0.00	9	0.00
定期預金	173,443	54.96	177,645	55.06
定期積金	23,520	7.45	20,148	6.24
その他の預金	3,083	0.97	2,844	0.88
合計	315,557	100.00	322,619	100.00

(注) 外貨預金はその他の預金に含めております。

預金者別預金残高

科目	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	268,328	84.48	276,620	84.59
法人	45,263	14.25	46,129	14.10
金融機関	297	0.09	242	0.07
公金	3,726	1.17	4,017	1.22
合計	317,615	100.00	327,010	100.00

預金流動性区分別平均残高

区分	平成27年度	平成28年度
流動性預金	115,509	121,980
うち有利息預金	107,609	113,269
定期性預金	196,963	197,794
うち固定金利定期預金	173,393	177,595
うち変動金利定期預金	49	49
その他	3,083	2,844
合計	315,557	322,619

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 【固定金利定期預金】預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 【変動金利定期預金】預入期間中の市場金利の変動に応じて利率が変動する定期預金
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
 4. 外貨預金はその他に含めております。

定期預金残高

区分	平成27年度	平成28年度
定期預金	171,730	177,301
固定金利定期預金	171,680	177,253
変動金利定期預金	49	48
その他	—	—

(注) 外貨定期預金は含めておりません。

財形貯蓄預金残高

科目	平成27年度	平成28年度
財形貯蓄預金	309	300

貸出金科目別残高

科目	平成27年度	平成28年度
手形貸付	3,629	2,948
証書貸付	127,742	132,068
当座貸越	13,651	13,898
割引手形	3,216	2,867
合計	148,240	151,784

貸出金科目別平均残高

科目	平成27年度	平成28年度
手形貸付	3,665	3,765
証書貸付	127,416	130,219
当座貸越	13,091	12,826
割引手形	3,071	2,833
合計	147,245	149,645

貸出金金利区分別残高

区分	平成27年度	平成28年度
貸出金	148,240	151,784
うち変動金利	112,438	115,542
うち固定金利	35,801	36,241

常勤役員一人当たり預貸金残高

項目	平成27年度	平成28年度
預金残高	1,011	1,044
貸出金残高	472	484

1店舗当たり預貸金残高

項目	平成27年度	平成28年度
預金残高	14,437	14,864
貸出金残高	6,738	6,899

預貸率

項目	平成27年度	平成28年度
貸出金(A)	148,240	151,784
預金(B)	317,615	327,010
預貸率(A/B)	46.67%	46.41%
期中平均	46.66%	46.38%



資料編 / 単体

貸出金に関する指標

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

業種区分	貸出先数		貸出金残高		構成比	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
製造業	436	437	23,646	23,783	15.95	15.66
農業・林業	18	17	332	287	0.22	0.18
漁業	1	—	9	—	0.00	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	524	519	12,931	12,696	8.72	8.36
電気・ガス・熱供給・水道業	14	13	138	122	0.09	0.08
情報通信業	3	3	17	13	0.01	0.00
運輸業・郵便業	97	101	7,496	7,423	5.05	4.89
卸売業・小売業	350	345	8,862	8,476	5.97	5.58
金融業・保険業	10	13	4,228	5,878	2.85	3.87
不動産業	274	273	15,188	16,546	10.24	10.90
物品賃貸業	4	5	523	499	0.35	0.32
学術研究・専門・技術サービス業	19	21	257	235	0.17	0.15
宿泊業	9	9	208	188	0.14	0.12
飲食業	139	141	2,036	1,987	1.37	1.30
生活関連サービス業・娯楽業	93	96	2,889	3,027	1.94	1.99
教育・学習支援業	14	13	879	842	0.59	0.55
医療・福祉	66	66	7,139	7,070	4.81	4.65
その他のサービス	230	235	5,291	5,073	3.56	3.34
小計	2,301	2,307	92,075	94,153	62.11	62.03
国・地方公共団体等	2	2	9,947	10,288	6.71	6.77
個人	8,782	8,720	46,217	47,341	31.17	31.18
合計	11,085	11,029	148,240	151,784	100.00	100.00

(注) 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	2,912	2,657
有価証券	20	20
不動産	—	—
不動産	33,440	32,936
その他	—	—
小計	36,373	35,615
信用保証協会・信用保険	32,037	30,830
保証	50,981	53,881
信用	28,847	31,456
合計	148,240	151,784

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
当金庫預金積金	14	2
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	152	130
その他	—	—
小計	166	132
信用保証協会・信用保険	3	1
保証	998	860
信用	100	45
合計	1,268	1,040

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成27年度		平成28年度	
	残高	構成比	残高	構成比
運転資金	74,806	50.4	75,913	50.0
設備資金	73,433	49.5	75,870	49.9
合計	148,240	100.0	151,784	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
消費者ローン	46,217	47,341
うち住宅ローン	38,039	39,953

貸出金償却額

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	14,501	25,524

債権の状況

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当金庫では、経営の健全性、透明性を皆様にご理解いただくため、信用金庫法に基づくリスク管理債権の開示及び金融再生法による資産査定状況について開示を行っております。

【リスク管理債権の引当・保全状況】

(単位:百万円)

区分	残高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	
破綻先債権	平成27年度	34	26	7	100.00%
	平成28年度	31	29	2	100.00%
延滞債権	平成27年度	12,801	8,878	2,392	88.04%
	平成28年度	13,036	8,917	2,041	84.06%
3か月以上延滞債権	平成27年度	1	—	—	14.65%
	平成28年度	12	11	1	100.00%
貸出条件緩和債権	平成27年度	155	25	22	30.72%
	平成28年度	184	47	24	38.94%
合計	平成27年度	12,993	8,930	2,422	87.37%
	平成28年度	13,265	9,004	2,070	83.48%

平成29年3月末のリスク管理債権の合計は13,265百万円で、総貸出額全体(151,784百万円)に占める割合は8.73%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって83.48%カバーされています。

この他、出資金、利益準備金や特別積立金等の自己資本額は19,097百万円(前期比491百万円増)に達し、自己資本比率は15.71%(前期比0.02ポイント上昇)となり、資産内容の健全性は十分確保されています。

【「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」の引当状況】

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	平成27年度	281	152	—	281	152
	平成28年度	152	161	—	152	161
個別貸倒引当金	平成27年度	2,476	2,463	80	2,396	2,463
	平成28年度	2,463	2,103	73	2,389	2,103
合計	平成27年度	2,758	2,615	80	2,677	2,615
	平成28年度	2,615	2,265	73	2,542	2,265

【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況】

(単位:百万円)

区分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保保証による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a-c)	引当率 (d)/(a-c)	
金融再生法上の 不良債権	平成27年度	13,130	11,325	8,964	2,361	86.25%	56.67%
	平成28年度	13,324	11,081	9,011	2,070	83.16%	47.99%
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成27年度	1,818	1,818	1,231	587	100.00%	100.00%
	平成28年度	1,506	1,506	959	546	100.00%	100.00%
危険債権	平成27年度	11,154	9,458	7,707	1,751	84.80%	50.80%
	平成28年度	11,620	9,488	7,991	1,497	81.65%	41.25%
要管理債権	平成27年度	157	48	25	23	30.53%	17.42%
	平成28年度	197	86	60	26	43.82%	19.05%
正常債権	平成27年度	136,453					
	平成28年度	139,575					
合計	平成27年度	149,583					
	平成28年度	152,899					

平成29年3月末の金融再生法開示債権のうち、正常債権を除く債権の合計は13,324百万円で、債権全体に占める割合は8.71%となっており、これらの債権は担保や貸倒引当金などによって83.16%カバーされています。

●用語の説明

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
- 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」については、リスク管理債権の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
- 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

●用語の説明

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権をいいます。
- 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



資料編 / 単体

その他の指標

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
国債	27	16

外国為替取扱高

(単位:千米ドル)

区分	平成27年度	平成28年度
仕向為替	8,402	10,759
被仕向為替	3,633	1,959

代理業務貸付残高の内訳

(単位:百万円)

受託金融機関	平成27年度	平成28年度
信金中央金庫	1,070	928
日本政策金融公庫	15	8
住宅金融支援機構	1,098	909
年金資金運用基金	49	37
商工組合中央金庫	60	69
中小企業基盤整備機構	47	63
合計	2,342	2,016

出資金

項目	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
	個人	法人	個人	法人
会員数	23,300	2,629	24,115	2,641
	25,929		26,756	
出資金	個人	597,771千円	610,202千円	
	法人	176,691千円	177,352千円	
	合計	774,462千円	787,554千円	

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、企業型年金(確定拠出年金)と退職一時金制度を採用しております。
また、総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	平成27年度	平成28年度
退職給付債務(A)	545,146	538,979
年金資産(B)	—	—
前払年金費用(△)(C)	—	—
未認識過去勤務費用(D)	—	—
未認識数理計算上の差異(E)	74,965	72,354
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	470,181	466,625

外貨建資産残高

(単位:千米ドル)

区分	平成27年度	平成28年度
外貨建資産残高	2,328	2,252

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	仕向	385,994	188,178	310,929	164,186
	被仕向	504,109	222,869	519,011	212,688
代金取立	仕向	5,218	8,578	5,400	8,797
	被仕向	3,422	4,112	3,159	4,109

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

区分	金額	
	平成27年度	平成28年度
勤務費用(A)	187,282	197,078
利息費用(B)	6,495	△545
期待運用収益(△)(C)	—	—
過去勤務費用の費用処理額(D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額(E)	893	7,978
会計基準変更時差異の費用処理額(F)	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)(G)	—	—
退職給付費用(A+B+C+D+E+F+G)	194,672	204,511

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要	
	平成27年度	平成28年度
(1)割引率	1.30%	△0.10%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準	
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌期から費用処理する)	

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	18,464		18,956	
うち、出資金及び資本剰余金の額	774		787	
うち、利益剰余金の額	17,720		18,184	
うち、外部流出予定額(△)	30		15	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	152		161	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	152		161	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置(自己資本比率改正告示附則第3条第7項)によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	18,616		19,117	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	10	16	20	13
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10	16	20	13
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	10		20	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	18,605		19,097	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	110,555		113,788	
資産(オン・バランス)項目	109,442		122,807	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,560		△4,337	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	16		13	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,576		△4,351	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,101		960	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2		10	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	9		9	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,996		7,726	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	118,552		121,514	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	15.69%		15.71%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

定量的な開示事項

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	110,555	4,422	113,788	4,551
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	115,052	4,602	118,063	4,722
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	46	1
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1	0	2	0
我が国の政府関係機関向け	124	4	146	5
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,689	627	15,060	602
法人等向け	34,331	1,373	36,979	1,479
中小企業等向け及び個人向け	26,145	1,045	28,288	1,131
抵当権付住宅ローン	9,429	377	8,879	355
不動産取得等事業向け	1,779	71	3,105	124
3か月以上延滞等	176	7	232	9
取立未済手形	14	0	15	0
信用保証協会等による保証付	1,169	46	1,031	41
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	3,089	123	2,433	97
出資等のエクスポージャー	3,089	123	2,433	97
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	23,101	924	21,841	873
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,627	305	7,252	290
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	1,906	76	1,885	75
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,714	108	1,799	71
上記以外のエクスポージャー	10,852	434	10,903	436
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
③ 複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	52	2	42	1
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	16	0	13	0
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,576	△183	△4,351	△174
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2	0	10	0
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	9	0	9	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,996	319	7,726	309
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	118,552	4,742	121,514	4,860

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く。)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く。)においてリスクウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞ $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$
 5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
適格金融資産担保	4,384	4,216
保証	8,188	10,447
クレジット・デリバティブ	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額	1	11
グロス再構築コストの額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	0	0

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
①派生商品取引合計	8	29	8	29
外国為替関連取引	7	28	7	28
金利関連取引	1	1	1	1
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	8	29	8	29

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当ございません

●投資家の場合

該当ございません



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

● 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高 <地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引		平成27年度	平成28年度
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
国	内	340,051	348,135	149,485	152,886	103,062	107,100	—	—	344	353
国	外	1,804	2,906	—	—	1,804	2,906	—	—	—	—
地 域 別 合 計		341,855	351,042	149,485	152,886	104,866	110,007	—	—	344	353
製 造 業		29,220	29,287	24,609	24,629	4,408	4,408	—	—	191	176
農 業 ・ 林 業		446	372	446	372	—	—	—	—	—	—
漁 業		9	8	9	8	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業		15,046	14,808	14,946	14,708	100	100	—	—	11	9
電気・ガス・熱供給・水道業		936	1,008	237	209	699	799	—	—	—	—
情 報 通 信 業		248	142	42	35	200	100	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業		8,914	8,875	7,777	7,738	1,102	1,102	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業		10,931	10,501	9,585	9,255	1,303	1,202	—	—	—	4
金 融 業 ・ 保 険 業		90,422	92,648	4,244	5,894	11,217	10,718	—	—	—	—
不 動 産 業		18,473	21,669	16,692	17,825	1,101	3,000	—	—	5	103
物 品 賃 貸 業		523	499	523	499	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業		393	374	393	374	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業		239	220	232	213	—	—	—	—	—	—
飲 食 業		2,598	2,502	2,598	2,502	—	—	—	—	57	8
生活関連サービス業・娯楽業		3,557	3,745	3,453	3,641	100	100	—	—	—	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業		910	875	910	875	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉		7,501	7,411	7,501	7,411	—	—	—	—	—	—
その他のサービス		6,051	5,834	6,041	5,824	—	—	—	—	26	0
国・地方公共団体等		94,580	98,763	9,947	10,288	84,632	88,474	—	—	—	—
個 人		39,257	40,546	39,257	40,546	—	—	—	—	51	51
そ の 他		11,591	10,942	34	27	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		341,855	351,042	149,485	152,886	104,866	110,007	—	—	344	353
1 年 以 下		30,279	28,611	25,029	22,790	4,831	5,501	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		31,802	36,542	16,940	20,691	14,429	15,258	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下		29,080	40,693	13,448	15,853	15,169	24,371	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		47,317	41,156	13,559	11,148	33,468	29,361	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		47,618	38,641	16,619	16,318	30,098	20,822	—	—	—	—
1 0 年 超		70,259	80,310	63,291	65,518	6,867	14,691	—	—	—	—
期間の定めのないもの		85,498	85,085	595	565	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		341,855	351,042	149,485	152,886	104,866	110,007	—	—	—	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

業種区分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成27年度	平成28年度
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
製造業	734	583	△151	△145	583	438	—	10
農業・林業	—	—	—	47	—	47	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	570	701	130	△18	701	682	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	52	56	3	△12	56	43	—	—
卸売業・小売業	45	47	1	18	47	65	—	6
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	381	371	△9	△77	371	294	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	3	3	0	0	3	2	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	17	28	10	△14	28	13	4	3
生活関連サービス業・娯楽業	570	560	△10	△132	560	427	—	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	19	18	△1	—	18	18	2	—
その他のサービス	0	8	8	△8	8	0	—	5
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	80	84	4	△14	84	70	6	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,476	2,463	△13	△359	2,463	2,103	14	25

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	123,445	—	131,786
10%	—	12,899	—	11,728
20%	72,721	1,328	67,719	3,501
35%	—	27,322	—	25,707
50%	13,402	300	15,660	308
75%	—	33,320	—	34,915
100%	1,101	54,791	1,203	57,618
150%	100	35	—	73
200%	—	—	—	—
250%	—	1,085	—	818
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	87,325	254,530	84,582	266,459
合計	341,855		351,042	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

資料編 単体(自己資本の充実の状況)



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	3,433	3,433	2,729	2,729
非上場株式等	265	265	271	271
合 計	3,699	3,699	3,000	3,000

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
売却益	514	225
売却損	-	-
償 却	-	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	609	567

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度
評価損益	-	-

金利リスクに関する事項

内部管理基準に基づく金利リスク (VaR)

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成27年度	平成28年度
預金	▲665	▲1,152
貸出金	1,006	1,116
有価証券	2,139	2,479
預け金等	288	216
銀行勘定の金利リスク	2,768	2,659

アウトライヤー基準に基づく金利リスク

(単位:百万円)

区 分	金 利 リ ス ク 量	
	平成27年度	平成28年度
運用勘定		
貸出金	302	401
有価証券等	1,102	1,395
預け金	70	112
その他	0	0
運用勘定合計	1,474	1,908
調達勘定		
定期性預金	49	297
要求払預金	31	327
その他	0	0
調達勘定合計	80	624
銀行勘定の金利リスク	1,394	1,284

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、パーセンタイル値(保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値)による金利ショックを採用し、銀行勘定の金利リスクを算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔が無く、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を2.5年に一括してリスク量を算定しています。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。銀行勘定の金利リスク(1,284百万円)＝運用勘定の金利リスク量(1,908百万円)－調達勘定の金利リスク量(624百万円)

定性的な開示事項

(定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。)

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、お客様からの出資金、過去の利益から当金庫が積み立てている利益剰余金、将来の貸倒れに備えて当金庫が積み立てている一般貸倒引当金によって構成されており、これらは自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)のうえで「コア資本」と呼ばれております。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を確保することを基本的な方針としております。また将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として実施しております。

信用リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少あるいは消滅し、当金庫が損失を被るリスクをいいます。当金庫では信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、融資に対する基本的な考え方や取り上げ基準を明文化した「融資事務取扱要領」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しております。

信用リスク管理においては、企業信用格付制度及び自己査定 of 債務者区分、分類結果などに基づいてリスクを適正に把握し、適正なポートフォリオ管理等に反映させております。

また、信用リスク管理の状況においては、必要に応じて常務会において協議し、理事会に対して報告する態勢を整備しております。

信用コストである貸倒引当金は「自己査定基準書」及び「償却・引当基準書」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算出された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

● リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は、信用リスクを軽減するために、取引先によっては不動産担保や信用保証協会の保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金計画の妥当性、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、様々な角度から判断を行っております。また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う主要な担保には預金積金や有価証券等があり、担保に関する手続きについては、「担保取扱要領」により適切な事務取扱や適正な評価管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては特に業種やエクスポージャーの業種に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、お客様の外国為替等に係るリスクヘッジにお応えすること、また、当金庫の市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取り扱っております。具体的な派生商品取引は、通貨関連取引としてクーポンスワップ取引、為替先物予約取引、有価証券(債券、株式)関連取引として債券先物取引、株価指数先物取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるような形で管理しております。

また、信用リスクへの対応として、お客様との取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段、行っていません。その他、有価証券関連取引については、有価証券に係る投資方針の中で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、万一、取引相手に対して担保を追加提供する必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分保有しており、全く心配はございません。以上により当該取引に係る市場リスク及び信用リスク、双方とも適切なリスク管理に努めております。

なお、当金庫全体のリスク許容限度内で配賦されたリスク資本による統合的リスク管理については、リスク管理委員会で管理し、健全性の確保と収益性の向上を図っています。

また、長期決済期間取引は該当ございません。



資料編 / 単体

自己資本の充実の状況

証券化エクスポージャーに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫における証券化取引の役割としては、投資家及びオリジネーターがあります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉え、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に諮り、適切なリスク管理に努めております。また取引にあたっては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づき、投資対象を一定の信用力を有するものとするなど、適正な運用・管理を行っています。

一方、オリジネーター業務については、行っていません。

● 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

● 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

● 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象の発生で当金庫に生じる損失に係るリスク」と幅広いリスクと考えています。そのため、可能な限り回避すべきリスクとして「リスク管理の基本方針」を定め、組織態勢や管理態勢を整備するとともに確実にリスクを認識し、リスクの顕現化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

オペレーショナル・リスクの相当額の算出に関しては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらのリスクに関しましてはリスク統括部署による委員会等において協議・検討するとともに、定期的にリスク管理委員会並びに理事会に対して報告する態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託に係るリスクについては、時価評価及び株価等下落によるリスク計測によって把握するとともに、ストレステストなど複合的なリスクの分析を実施しております。これらによって認識されたリスクの状況については、定期的にリスク管理委員会に報告を行い、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠、損失限度枠の遵守状況について協議・検討され、理事会に報告が行われています。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用規程」に基づいた適正な運用・管理を行っております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引に係る会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則り、適正な処理を行っております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、VaR(Value at Risk)を用いて金利リスクを月次で算定するとともに、当金庫の経営体力に見合ったVaRの限度額を設定し、リスク量が過大とならないように管理しております。また定期的にバック・テストを行いVaRの計測モデルについて検証を行うとともに、リスク量の状況については毎月リスク管理委員会にて協議・検討され、理事会に報告を行うなど資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

● 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義及び前提条件に基づいて算定しております。

● 計測手法 / VaR (Value at Risk)

前提条件 信頼水準:99.0%
保有期間:内国債券については3か月
:預貸金、外国証券、
預け金等については1年

● コア預金

対象:流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
算定方法:①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、
③現残高の50%相当額、以上の3つのうち最小の額を上限
満期:2.5年と仮定

● 計測対象

預貸金、外国為替取引、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
● リスク計測の頻度
月次(全月末基準)